

政策シンポジウム開催報告

『産学官連携による研究開発のイノベーション』

—米国ロスアラモス国立研究所の事例を中心に—

RIETIは、2006年9月13日(水)、経済産業省、産業技術総合研究所(AIST)及び新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共催で、政策シンポジウム「産学官連携による研究開発のイノベーション—米国ロスアラモス国立研究所の事例を中心に—」を霞ヶ関ビル(東京都)にて開催した。

初めに、主催者を代表して二階俊博経済産業大臣(当時)から、本件は、大臣がロスアラモス国立研究所(LANL)を訪問した際の意見交換がきっかけとなったものであり、これを契機に水素貯蔵技術を始めとする日米の研究協力の端緒が開かれることを期待している、また、今後、技術開発イノベーションを一層推進し、新経済成長戦略に結びつけていきたい、との挨拶を行った。

次に、Terry Wallace氏(LANL)が、LANLと産業界との協力及び日米間の協力の可能性に関し、具体的事例も交えて基調講演を行った。LANLは、安全保障やエネルギー等の国家的課題に取り組むことをミッションとしてナノテクからITまでの幅広い分野での基礎研究に特化していること、産業界とは、海底から石油をくみ出すパイプの破断防止や燃料電池自動車の実用化における水素の長期貯蔵と輸送に関する研究で協力の事例があること、今般、水素貯蔵分野で日本と研究開発協力を推進する運びとなったが、日米はエネルギー供給の確保という共通の課題に直面しており、今後、太陽エネルギーなどの分野



政策シンポジウム「産学官連携による研究開発のイノベーション」

でも研究協力が期待できることなどが報告された。

続いて、安藤晴彦氏(経済産業省)がモデレータとなってパネルディスカッションが行われた。

まず、橋本和仁氏(東京大学)が、基礎科学とイノベーションの関係について、基礎研究→応用研究→産業化は直線的モデルではなく、この間の行き来を繰り返す中で新しい発見があり産業化に繋がって行く、従って、その場として産学連携が重要であること、また、単に知財や技術を移転する場というだけでなく、基礎科学から生まれる多くの芽から意味のある芽を探し育てる場としても産学官連携が重要で、このプロセスを通じて大学と産業界の双方で人

Contents

- 01 政策シンポジウム開催報告
- 02 トピックス
- 03 DP紹介
- 06 出版物紹介/フェローインタビュー
- 07 BBL開催報告
- 08 BBLの実績/今後の予定

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

VF: ビジティングフェロー(客員研究員)

役職は執筆当時のもの

政策シンポジウム開催報告

材も育っていくと述べた。

次に、吉富勝氏(RIETI)が、産学官連携(Science Technology Innovation (S-T-I) Linkage)は、S-TとT-Iの二つのサブリンクに分けられるとして、S-Tリンクageに関しては、産業に有用な技術の科学依存度を測った玉田俊平太FFの研究成果を紹介した(<http://www.rieti.go.jp/en/publications/summary/04110003.html>)。T-Iのサブリンクに関しては、新技術の商業化という創造的破壊が活発に行われるためには、資金供給者と初期需要の確保に政府が果たす役割が重要であり、また、構造改革、柔軟な企業法制、破産法、人材の自由な移動も重要と指摘した。

続いて、横山浩氏(AIST)が、AISTでは、現在約1万件超の特許を保有しているが、この宝庫を産業界と一緒に活用することが大きな目標であること、それには、統合可能な技術を結びつけて活用していくことや、スピノフベンチャーが成功する確率を高める工夫が必要であり、関係者が連携することでイノベーションを生み出す持続可能なR&Dのチェーンができるはずだとの考えを述べた。

さらに、富田孝司氏(シャープ(株))が、液晶の次のコアとして新エネルギーを考えており、太陽光発電、太陽電池、さらには、水素・燃料電池などの技術開発のため、新たな協力も考えていきたい、将来起こりうるパラダイムシフトに対し、いかに準備を

するかが経営上の重要な課題であり、グローバルな視点からこれを考えていきたいと述べた。

パネルディスカッションの議論を通して、イノベーションのキーワードとなる「新結合」の縦糸と横糸、即ち、基礎的なサイエンスに降りていく縦軸と、異業種・異分野の知識を水平的に組み合わせる横軸が非常に重要であること、また、優れた研究者を結びつけるコーディネーター的な人材の育成や優れた研究者を見極め適材適所で活用するマネジメントの質も高める必要があること等の指摘がなされた。



基調講演を行うTerry Wallace氏

トピックス

中国国務院発展研究中心(DRC)との協力に向けた覚書の締結

RIETIは、9月28日(木)、中国国務院発展研究中心の孫曉郁副主任を迎えて両研究機関間の協力関係の構築のための覚書を締結した。

中国国務院発展研究中心(DRC: Development Research Center)は、中国政府の国務院に直属しており、部(我が国の省庁に該当)と同等のステータスを与えられている研究機関。その研究分野は国内経済や産業を中心に多岐にわたり、単に研究水準が高いことや豊富な研究陣を擁していることにとどまらず、各省庁の利害を越えた中立的な立場で中国政府首脳に直接的に政策提言を行う等政策直結型の研究機関として内外で高い評価を得ている。

今回の覚書の締結に至る直接の契機となったのは、本年6月28日(水)に杉山経済産業事務次官(当時)が訪中し、孫副主任との間で両機関の研究協力を進めることで一致したことで、これを踏まえ、両機関の間で事務的な調整を重ねた結果、今回の合意に至った。

具体的な研究交流のテーマや手法については、今後

両機関の間で、さらに詰めた議論が行われる予定となっているが、今回の覚書の締結により、覚書の有効期間である今後5年間、具体的な協力プログラムを立ち上げ、双方の研究を進めるために、双方の研究者の相互訪問、イベントなどへの招聘等を通じて、政策研究の相互理解の促進などが進むことになる。



RIETIとDRCの覚書の署名

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

基盤政策研究領域

経済産業省によって作成された中期目標において設定されている研究領域



ドメイン I

少子高齢化社会における経済活力の維持



ドメイン II

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



ドメイン III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

隣接基礎研究領域

RIETIが主体的に、所内のプロセスを経て決定して実施していく研究領域



隣接基礎A

金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度



隣接基礎B

規制改革と政策評価のあり方



隣接基礎C

パネル・マイクロデータの整備と活用

ドメイン I 少子高齢化社会における経済活力の維持

銀行危機と借り手企業の生産性についての実証分析

小林慶一郎 F/秋吉史夫(東京大学)

本稿では、日本の企業財務データを使って、1990年代に発生した銀行の自己資本比率の低下の借り手企業の生産性への影響を実証的に分析した。

その結果、1997-2000年度（特に1997年度、1998年度）の金融危機の時期に、メインバンクの自己資本比率の低下が、借り手企業の生産性の低下を引き起こしていた可能性が高いことが示された。金融危機の発生（1997年11月）は、早期是正措置の導入（1998年4月）と重なった。実証結果では、自己資本比率がもともと低い銀行をメインバンクとする企業ほど、当該銀行の自己資本比率の低下が大きな生産性悪化をもたらすことが示された。これは、自己資本比率の規制基準を短期間で達成しようとして、銀行が手元資金豊富な生産性の高い企業からの回収を強引に行うなどの対応を行い、結果として実物経済の生産性低下をもたらしたという可能性を示唆している。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j021.pdf>

ドメイン II 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

M&Aと被買収企業のパフォーマンス：対日M&Aと国内企業間M&Aの比較

深尾京司FF(一橋大学)／権 赫旭(一橋大学)／滝澤美帆(一橋大学)

本論文では、『企業活動基本調査』の個票データを利用し、製造業、卸売・小売業における対日・国内企業間買収の効果に関する分析を試みた。また、産業別の比較に加え、国内企業におけるグループ内M&Aとグループ外M&Aを区別した分析を行った。得られた主な結果は、(1) 外国企業は、労働生産性、および収益率が高く、研究開発や輸出を活発に行っている日本企業を買収対象に選ぶ傾向がある。また、買収後は、被買収企業の生産性指標や収益率はさらに改善した。(2) 日本企業は、収益率、および輸出比率が低く、負債比率が高い日本企業を買収対象に選ぶ傾向があった。また、買収後は、被買収企業の生産性指標や収益率には有意な正の効果は無かった。(3) 産業別推計や国内企業間買収をグループ内・外の買収に分けた推計も行ったが、主な結果は違わなかった。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j024.pdf>

メタナショナル経営論からみた日本企業の課題
グローバルR&Dマネジメントを中心に

浅川和宏FF(慶應義塾大学)

自国の優位性だけに依拠した戦略に安住せず、世界規模での競争優位を構築するために新たなイノベーションの源泉を世界中で探索・獲得・活用していく、という特徴をもつ所謂「メタナショナル企業モデル」は、実際にはまだごく一部の先進企業でしか実践されていない。まして自国主義の強い日本企業の場合、メタナショナル化には多くの困難が伴う。しかし、一見最も本国志向が強いと考えられるR&D活動において、近年メタナショナル的展開が散見される。本稿では、

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

そうしたグローバルR&Dマネジメントにおける一部の先進的試みに焦点を当て、メタナショナル化に向けての成功の秘訣を探るとともに、グローバル・イノベーションの推進において多くの日本企業に依然根深く残された課題を検討する。「自国主義の克服」「自前主義の克服」「先進国中心主義の克服」といった3つの課題を整理し、わが国のグローバル・イノベーションにむけての示唆を提示する。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j030.pdf>

ドメインⅢ	経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略
-------	-----------------------------------

WTO紛争解決手続の履行問題 — 手続上の原因と改善のための提言 —

川瀬剛志FF(大阪大学)

本稿では、WTO紛争解決手続の履行問題を多角的に検討した結果、不履行の主要な原因として、合理的選択を前提とした執行力の欠如、及びWTOの判断に対する被申立国の規範的認識の欠如の両側面が併存することを明らかにした。従ってこの両面からの手続的改正が勧告履行の改善をもたらすといえる。

合意の見通しのないDSU改正交渉に代わり、現行手続下で実施可能な「ソフト」な方法により漸進的に履行の改善を行うことが、現実的かつ最も望ましい。例えば執行力強化の側面からは、質的側面をより重視した譲許停止の実施、また規範的側面からは、履行を意識したパネル・上級委員会による訴訟経済や特定履行勧告の裁量行使、および政治的合議体としてのDSBによるパネル・上級委員会報告書のレビューの強化などが考えられる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j023pdf>

投資協定における「透明性」— 位置付けと対処 —

小寺彰FF(東京大学)

二国間投資協定(BIT)において「透明性」に関して問われているのは、関係法令等の情報の一般的入手可能性の確保によるホスト国の投資環境の改善という単純な視点に止まらない。ホスト国の説明責任確保による投資環境改善という、より深化した視点によって「透明性」を捉えるべきかどうかという点も考慮する必要がある。また、「公正かつ衡平な待遇」義務に

は「透明性」を読み込むことが可能であり、その結果「透明性」は、「公正かつ衡平な待遇」義務を媒介にして投資財産保護の役割を果たすことになる。この点からも、「公正かつ衡平な待遇」規定はBIT締結に当たって重視する必要がある。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j026.pdf>

人民元改革の分析

伊藤隆敏FF(東京大学)

この論文は、2005年7月21日の人民元改革の公告の意図の政治経済的分析とその後の中国人民元の変動の計量的分析を行っている。主要な結論は次の通り。

人民元の為替制度は、経済合理性よりは、高度に政治的な判断により決められている。人民元改革では、ドル・ペッグの放棄を宣言したものの、その後の人民元の動きは、緩やかな増価を伴う事実上のドル・ペッグが継続している。6カ月で0.6%の対ドル増価。一日に許されている0.3%の変動幅は、生かされていない。バスケット通貨を参照する、と公告のなかにあるが、それを実施しているとは思えない。アメリカからの政治的圧力があると、増価のスピードを少し上げるなど、通貨政策が、政治的配慮に終始している。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j028.pdf>

隣接基礎 A	金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度
--------	------------------------------

公営企業のガバナンスと経営形態 地方分権下における官(国と地方)と民の役割分担の適正化

赤井伸郎FF(兵庫県立大学)

本稿では、公共交通における官と民の役割分担の観点から、望ましい事業手法・経営形態を議論する。具体的には、公営企業の概要、役割の基準、ガバナンスを議論し、比較的サービス内容の範囲が統一である日本の公営交通(バス・地下鉄)に焦点を当てて、その現状、効率化を阻害する障壁、改革の効果を提示した。

政策提言として、第一に官・民の役割分担の改革として、民のノウハウを活かしながら、公益を確保する

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

ように、様々な契約手法を用いて権限配分の適正化を行うことを挙げた。ただし、そのためには官民それぞれについて外部からの統治(ガバナンス)が必要である。第二は、国と地方の役割分担を明確にすることである。国が責任を持つべき部分は、財源保障基準など関与の根拠を明確にした上で簡素な補助制度で実行すること、また、地方が責任を持つべき部分に関しては地方の自己責任によるファイナンスで事業を実施することが望ましい。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j022.pdf>

Employment of MNEs in Japan: New Evidence

Kozo KiyotaFF (Yokohama National University)
 /Toshiyuki Matsuura (RIETI)

本稿は、(1) 多国籍企業(海外進出企業、外資系企業)の雇用変動パターンは国内企業のそれと異なるか、(2) 多国籍企業の雇用調整は国内企業より速いといえるのか、という2つの設問に答えようとするものである。海外進出企業の雇用減少率は、外資系企業及び国内企業のそれを上回るが、これは急速な雇用喪失によるものではなく、緩慢な雇用創出に起因するものである。また、海外進出企業及び外資系企業の雇用調整速度は必ずしも国内企業より高いわけではない。これはBarba Navaretti, Turrini, and Checchi(2003)の研究結果とは異なるが、深尾・大滝(1993)の企業特殊的技能仮説と整合的である。海外進出企業及び外資系企業は職業訓練に多大の投資を行っているため、これらの企業の雇用調整速度が低いと解釈できる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06e014.pdf>

"Irrational exuberance" in the Pigou cycle under collateral constraints

Keiichiro Kobayashi F / Masaru Inaba (the University of Tokyo)

「ピグー・サイクル」とは、期待の変化に起因する消費、労働及び投資の同時的変動による景気循環の概念であり、90年代末のITバブルを説明する。本稿では、労働インプット(及び投資)のファイナンスにおいて企業が担保制約下にあるという想定の下、極めて標準的な新古典派モデルから同サイクルを導出できることを示す。

また、プライベート情報を伴う担保制約モデルが、各企業が自社の生産性が上昇しないことを正しく予想し、他の企業が生産性が劇的に上昇するという誤った予想をすることにより、「根拠なき熱狂」(バブル)を創出できることも示す。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06e015.pdf>

新規参入企業の実産性と資金調達

宮川 努FF(学習院大学) / 川上 淳之(学習院大学)

90年代における生産性低下の要因の一つとして、生産性の低い企業が産業内にとどまり、新規企業の参入が少ない点が指摘されている。そこで、まず創業初期段階の企業が生産性を高める効果を有するかどうかを検証し、創業後約8年間で企業の生産性が最も高くなることを示した。

次に、資金調達に際して生産性の高い企業が借入を認可されているかどうかを、多項ロジット・モデルを用いて金融機関の業態ごとに分析を行った。推定の結果、都市銀行では、生産性の高い企業に貸出がなされている一方、政府系金融機関では逆に、生産性の低い企業に貸出の認可が下りていることが確認された。また、90年代に限った推定結果では、都市銀行が90年代に入り、生産性の高い企業に貸出を認可する傾向が強まっているという結果が得られた。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j027.pdf>

金本位制のもとでのレジームの役割と物価への波及過程

19世紀デフレの日米比較分析

竹森俊平FF(慶應義塾大学) / リュドミーラ・サフチェンコ(慶應義塾大学)

本論文では、1890年代のアメリカと日本に焦点を当て、通貨体制、レジーム変化の予想、正貨準備といった要因が景気と物価の変動にどのような影響を与えたかを考察する。

世界中が金本位制に収束していく中で通貨としての「金」が希少になり、この時代の世界的なデフレ傾向が発生したが、当時の日本の通貨は「銀」であったためデフレを逃れた。本研究では銀安の傾向による正貨準備の増加が、日本がデフレを免れた要因であることを検証した。

他方でアメリカでは、デフレを逃れるための銀本位制の政治的な模索が「通貨信用の喪失」を招いて、1890年代初頭に深刻な不況とデフレを将来した。この研究では、「資本逃避」から「金準備の減少」という連鎖が「クレジット・チャンネル」を通じて、実体経済と金融セクターにマイナスの効果を及ぼしたメカニズムを明らかにした。また1897年以降のアメリカ経済の回復においても「クレジット・チャンネル」が、さらに一層重要な働きをしたことが明らかになった。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/06j029.pdf>

出版物紹介

日本の経済システム改革

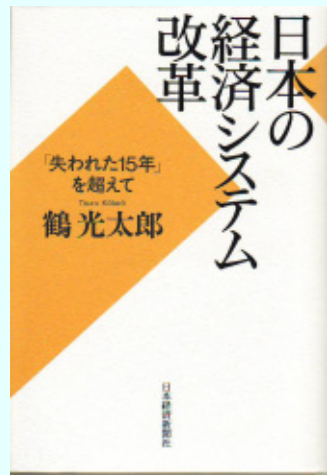
「失われた15年」を

超えて

(日本経済新聞社)

鶴 光太郎

上席研究員



バブル崩壊以後、「失われた15年」という大調整期を経て、日本の経済システムのどこが変わったのか、また、その「かたち」はどうなるかについて、比較制度分析、組織の経済学といった最新理論を駆使して分析したのが本書である。

具体的には、第1章で、比較制度分析に従い制度をゲームの均衡と捉えるとともに、経済システムを企業とそのステイクホルダーとの関係を体現したサブシステムの有機的な結合として定義している。つまり、経済システムを金融システム、コーポレート・ガバナンス、雇用システム、企業間関係、さらには官民関係の組み合わせたものとする考え方である。第2章以下では、それぞれのサブシステムに分けて、その特色を理解するために欠かすことのできない理論的背景を丹念に説明しながら、戦後典型的なそれぞれのサブシステムの変化と今後のゆくえを明らかにしている。

こうした分析の結論として、市場型システムが機能するためには法制度・司法制度といった市場取引の土台の制度基盤が重要であり、民主導の「ソフトな制度」と官主導の「ハードな制度」を区別することで、グローバル・スタンダードの形式的な移入は失敗しやすいことを強調している。また、今後の改革の視点としては、成長のボトルネックを除去する観点から、「人と組織」の改革の重要性が増していること、政府へのガバナンスを強化するためには徹底した透明性向上が有効であることを説いている。

フェローインタビュー



白石 重明
上席研究員

経歴

東京大学法学部卒業。プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール修士課程修了。通商産業省(当時)入省。資源エネルギー庁政策企画官、通商政策局企画調査室長等を経て現職。

質問 1. RIETI以前の経歴 2. RIETIでの研究 3. 研究以外に日頃感じていること等

1. 1988年に通商産業省(現 経済産業省)に入省以来、通商関係やエネルギー関係など、様々な仕事をさせていただきました。その間、経済企画庁での経済白書作成(94年~96年)や「2006年版通商白書」の執筆など、調査研究関係の業務に携わる機会にも恵まれました。特に「通商白書」では、グローバル化、アジアの台頭、少子高齢化という変化の中で日本経済がいかにして経済成長できるのかという問題に正面から取り組み、アジアでの国際的ビジネスネットワーク形成の分析や複線的構造に立脚した投資立国の提言を行いました。

2. RIETIには、今年7月に上席研究員として着任し、「通商白書」での問題意識も踏まえながら、グローバル化関係の研究を行っています。現在は、OECDとの共同研究プロジェクトの担当者として、OECDにて調査研究を進めています。グローバル化を企業の行動原理から分析し、その本質を把握した上で、あるべき政策を考える、という立場から、企業ヒアリングなどを行いつつ、精進を重ねています。今は、欧州とアジアの比較により、事業環境の差異の重要性などが明らかになれば、政策的インプリケーションを示せるのではないかなどと考えています。政策当局とのリンケージも意識しながら、じっくりと研究を進めていきたいと思っています。

3. OECDでは、英語とフランス語が乱れ飛ぶ中(突然フランス語のメールが飛び込んできたりします)、組織のカルチャーの違いに戸惑うことも多いですが、新たな刺激を日々受けています。

BBLセミナー開催報告

『夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス — 少子化対策の欠かせない視点』

(2006年9月15日開催)

スピーカー：山口 一男
(RIETI客員研究員/シカゴ大学社会学部)

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。



RIETI客員研究員の山口氏は、セミナーで、「仕事と家庭の役割の両立度を社会的に高めないと晩婚化、非婚化や少子化に拍車をかけるような結果を生む。日本では、働き方と生活のバランスが著しく崩れている。」と指摘し、ワーク・ライフ・バランスは、夫婦関係満足度や妻の出生意欲に大きく影響するとの研究成果を紹介、あわせて、実現に向けた具体的方策を提言した。

■妻の出生意欲を増すものは「夫婦関係満足度」と「夫への信頼度」

山口氏は、妻の出生意欲が出生率に大きく影響すると説明し、「夫婦関係満足度」が高いと第一子目と第二子目の出生意欲が増すこと、妻の心の支えになる人としての「夫への信頼度」も出生意欲を増すこと、夫の経済力信頼度は第一子目の出生意欲を増すが、第二子目以後には影響しない、との分析結果を紹介した。

また、一子目を産んだ後の育児負担による夫婦関係満足度の低下が、第二子を産む主な障害となっていることを指摘した。

■夫婦関係満足度で最も重要なものは「共に過ごす大事な時間」

「夫婦関係満足度」の決定要因は何かを明確にするため、山口氏は、複数時点の追跡データがとれる有配偶女性1,117人を対象に統計分析を行った。

その結果、夫婦関係の満足度に重要な影響を及ぼすものは、ワーク・ライフ・バランスの特徴である、「重要共有生活活動（休日のくつろぎ、家事・育児、趣味娯楽・スポーツ、平日の食事、くつろぎ、の合計5つの活動）」、平日の夫婦の会話時間、夫の育児負担割合などであり、一方マイナスの影響を及ぼすものは、「結婚継続年数」、「第一子の出生」、「夫の失

業」などであったと報告した。また、妻の夫婦関係満足度は、夫が心の支えとなっているかという信頼度と、経済的信頼度によって約7割が説明できるが、山口氏の分析の結果、平均的にみて夫の信頼度には「心の支え」が「経済力」の3倍重要であった。

■ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

結論として、山口氏は、よりよいワーク・ライフ・バランスの実現には「職場の勤務や、労働市場の柔軟性といった制度面だけでなく、夫婦の家庭での過ごし方に変革が必要で、平日に食事やくつろぎの時間を共有することなど、生活に心の支えとなる「質」を与えることが大事」と指摘した。

また、実現に向けた具体策として、(1)世界でも類をみない遅さの夫の帰宅時間を早める、など男性の働き方の見直し、(2)ワークシェアリングの考え方の見直し、(3)男性の育児参加の促進、を挙げた。

山口氏は、(1)夫の帰宅時間を早めることによる収入減収効果は、お金では買えない夫婦関係の満足度の上昇によって容易に補える、(2)ワークシェアリングは、本来、一人当たり労働時間を増やさず雇用者を拡大して、多くの人が質の良い雇用を分かちあえる筈のものである、(3)第一子目の妻の否定的な育児経験を減少させるには、男性の育児休業の促進、育児期の父親の帰宅時間を早める、「主要生活活動」を夫婦で共有することなどが重要である、と議論した。

■男性にも育児経験の喜びを

会場からの質疑では、男性の育児参加について「男女で育児能力に差はない。自分がそうだったが、育児は実際に経験してみないと喜びはわからない」と指摘した。

BBLセミナーの実績／今後の予定

■7月19日(水)

“Regionalization and Institutionalization of East Asia's Finance and Trade”

Saori N. Katada (School of International Relations, University of Southern California)

東アジアでは、金融面では、チェンマイ・イニシアティブをはじめ地域再建市場の育成やアジア通貨単位の構想、貿易面では、二国間でのEPA/FTA締結・交渉が進み、締結国間での貿易と投資の自由化が進んでいる。この二つの経済分野の制度化の動きを、動機・モダリティ、国際構造との関連の三点を中心に比較分析する。

■7月26日(水)

“Corporate Governance in the Global Economy: Roles and Responsibilities of Corporate Directors”

Roger W. RABER (National Association of Corporate Directors)

企業経営において取締役会が果たすべき役割と機能について考察し、取締役に与えられた責任とはどのようなものか、またその遂行のために必要な条件とは何かを考え、コーポレートガバナンスをうまく機能させていくためのインプリケーションを探る。

■8月10日(木)

「忍び寄る国際経済危機～英国からの検証」

小松啓一郎(日本貿易振興機構(JETRO)/コマツ・リサーチ&アドバイザー)

現在の国際経済は、「経済ファンダメンタルズ」という単眼的な視点からだけではなく、国際政治や安全保障の問題も含めた複眼的な視点からリスクを捉え、各種のリスク要因に対しファクト分析をしっかりと行い対応していくことが必要である、という問題意識をもとに、日本のリスク

対応における英米との相違点や問題点などについて考察する。

■9月5日(火)

“VINNOVA and its Role in the Swedish Innovation System: Accomplishments Since the Start in 2001 and Ambitions Forward”

Per Eriksson (VINNOVA (The Swedish Government Agency for Innovation System))

イノベーションにおけるスウェーデンの課題とVINNOVA(スウェーデンイノベーションシステム庁)創設の基本理念を概観し、VINNOVAのプログラム進化、特に産学官の強固な連携構築、ナショナルイノベーション政策はグローバルなイノベーションシステムにおいて有効か、について考察する。

■9月7日(木)

「行政の経営分析 - 大阪市の事例をもとに」

上山信一(慶応義塾大学)/井下泰具(大阪市市政改革室改革推進部)

大阪市の公営事業が抱える問題を克服するために始まった、民間の経営分析の手法を取り入れた行政評価に基づく市政改革について、その概要とこれまでの成果を、様々な事例をもとに紹介する。

■9月12日(火)

「市場と経済発展：途上国の貧困削減に向けて」

澤田康幸(東京大学大学院経済学研究科)

これまでの国際的な開発援助の思潮には、「市場」に関する理解が一貫して不足していたという問題意識から、東南アジア、アフリカを始めとする途上国の「市場の失敗」事例の分析結果を報告し、市場における共同体と政府の役割、効果的な政策支援のあり方について提言する。

■9月25日(月)

「性急な金融引き締め：2007年に景気減速局面へ」

松岡幹裕(ドイツ証券株式会社)

金融引き締めの影響を重視するというユニークな視点から日本経済の見通しを探り、量的緩和の解除を短期集中的に行ったことが、金融市場と景気にショックを与えた影響が大きく、景気は2007年に減速すると予測する。



BBLセミナー「VINNOVA and its Role in the Swedish Innovation System」(9月5日開催)

今後の予定

BBL

■10月27日(金)

「オムロンの技術経営～グローバルR&D協創～」

スピーカー：北尾善一(オムロン株式会社経営企画室知的財産部)

■10月30日(月)

「タイトル未定」

スピーカー：佐藤博樹(東京大学社会科学研究所)

シンポジウム

■日中経済討論会2006

日時：2006年11月16日(木)-17日(金)

場所：大阪国際会議場

参加申込・プログラム等詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jcec.jp>

訂正

Highlight11号のフェローインタビューのページに誤りがありました。

誤：松本佳代研究員→正：松本加代研究員
訂正とともにお詫び申し上げます。